



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,381	4.8	19,620	5.1	11,632	29.9
27年3月期	77,636	△3.7	18,671	△14.6	8,957	△20.2

(注) 包括利益 28年3月期 △9,367百万円 (—%) 27年3月期 43,233百万円 (264.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.05	38.97	4.3	0.4	24.1
27年3月期	29.84	29.78	3.5	0.4	24.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6	891.90
27年3月期	4,615,105	295,476	6.0	928.83

(参考) 自己資本 28年3月期 263,638百万円 27年3月期 277,696百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	121,118	16,274	△7,084	371,134
27年3月期	△3,321	△56,347	△16,040	240,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,115	23.5	0.8
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,381	20.5	0.9
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△6.3	6,700	△46.8	4,000	△50.5	13.53
通期	75,000	△7.8	13,900	△29.2	8,400	△27.8	28.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P14「4.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	310,076,069 株	27年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,487,636 株	27年3月期	11,104,783 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	297,871,119 株	27年3月期	300,138,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,171	5.1	17,514	5.5	11,268	30.9
27年3月期	69,621	△4.2	16,599	△17.7	8,606	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.83	37.75
27年3月期	28.67	28.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,701,638	259,996	5.5	878.90
27年3月期	4,594,307	271,556	5.9	907.64

(参考) 自己資本 28年3月期 259,794百万円 27年3月期 271,360百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,700	△9.9	5,900	△49.8	3,800	△52.5	12.85
通期	65,400	△10.6	12,300	△29.8	8,000	△29.0	27.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当行は平成28年6月8日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針等	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	P. 4
(3) 対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 会計方針の変更	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	
役員の異動	P. 24

[補足説明資料]

- ・平成28年3月期 決算説明資料
- ・平成28年3月期 決算の概要

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善などで底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましても、住宅投資や企業の生産動向は持ち直しから横ばいの動きへと弱含んだものの、労働需給が着実な改善を続ける中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が企業の業績回復期待から、15年ぶりに2万円台を回復しましたが、その後、新興国経済の減速懸念を背景とした世界的なリスク回避の動きにより株安の流れとなり、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,448円32銭安の16,758円67銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による国債大量購入に加え、マイナス金利政策の導入の影響もあり、前連結会計年度末比0.450%低下してマイナス0.050%、円の対米ドル相場は、前連結会計年度末比7円49銭円高の112円68銭となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

<損益>

・経常収益

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加や、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比37億45百万円増加して813億81百万円となりました。

・経常費用

営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比27億97百万円増加して617億61百万円となりました。

・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比9億49百万円増加して196億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。

<セグメント別の業績>

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

・銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加などにより、前連結会計年度比35億50百万円増加して731億71百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比9億16百万円増加して175億円16百万円となりました。

・リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益はリース料収入などの減少により、前連結会計年度比1億46百万円減少して69億99百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比1億67百万円減少して3億9百万円となりました。

・その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前連結会計年度比4億49百万円増加して59億2百万円となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比3億25百万円増加して19億21百万円となりました。

②平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績見通し

当行グループの平成29年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は国債等債券売却益及び資金運用収益の減少などにより、前期比63億円減少の750億円を予想しております。経常利益は資金運用収益の減少などにより、前期比57億円減少の139億円を、また親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比32億円減少の84億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は654億円、経常利益123億円、当期純利益80億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成28年3月期 決算の概要 7.平成29年3月期通期の業績予想について」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜預金・預り資産＞

法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比1,339億円増加して3兆9,354億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,421億円増加して4兆1,135億円となりました。

また、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比143億円減少して3,506億円となりました。

＜貸出金＞

公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比508億円増加して2兆7,473億円となりました。

＜有価証券＞

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比395億円減少して1兆4,151億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比236億円減少して781億円となりました。

＜自己資本比率＞

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
連結自己資本比率	11.65%	11.63%	—	—	—
連結自己資本比率 (バーゼルⅢ基準)	—	—	11.26%	10.21%	9.72%

＜連結キャッシュ・フロー＞

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等により、1,211億18百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では1,244億39百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、162億74百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では726億21百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払い等により、70億84百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では89億56百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比1,303億3百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,711億34百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針等

①基本方針

当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。上記基本方針のもと、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成28年3月期の中間配当金より1株当たり3円50銭から50銭増配の4円の配当とさせていただきます。

当期（平成28年3月期）の期末配当金につきましても、引き続き1株当たり4円とし、中間配当金と合わせて年間配当金を1株当たり8円とさせていただきます予定であります。次期（平成29年3月期）の配当金につきましても、引き続き、中間・期末配当金ともに1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

②自己株式の取得

当行では、中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」（計画期間：平成26～28年度）において、上記の配当基本方針に加えて株主還元率（注）の目標を35～40％に据え、自己株式の取得などにより、引き続き、株主さまへの積極的な利益還元につとめてまいります。

（注）株主還元率＝（配当金総額＋自己株式取得額）÷ 当期純利益

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

私ども百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を目指すとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展の実現につとめるとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

（2）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」をスタートさせております。その概要は次のとおりです。

①目指すべき姿

本中期経営計画では、目指すべき姿を「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」としております。

前中期経営計画で掲げた「地域とお客さまの期待を継続的に超える」ビジョンを受け継ぎ、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団を目指してまいります。

②基本方針

本中期経営計画では、10年後も営業地域の経済発展と豊かな暮らしづくりに貢献し続けるビジネスの持続可能性を高めるため、各種アライアンス（国内外・地域行政・専門機関等）、営業ネットワーク（国内外、対面・非対面チャネル）及び相応のリスク管理態勢を整備しつつ、組織・人材力を最大限活用することで、広域エリアにおける法人・個人両面の取引基盤を一層拡充することを通じて収益力向上による経営の健全性と安定性を確固たるものとしてまいります。

③戦略の概要

先に掲げた基本方針のもと、地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団となるべく、以下の戦略を遂行いたします。

◇リテール取引の徹底推進

法人営業戦略

お客さまの成長ステージで発生する各種ニーズに対応した最適サービスを提供することによりコンサルティング営業の深化を図ります。

また、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に新規先増強につとめ、営業基盤を強化します。

個人営業戦略

お客さまのライフステージに応じた相談や提案の機会を広げるため、各種対面チャネルの拡充を図るとともに、非来店チャネルにおけるサービスを拡充しお客さまの利便性向上に取り組みます。

また、専門スキルを有するプロ人材を育成し、資産運用や資産承継等、様々なニーズへの対応を強化します。

顧客接点の拡大と営業の質的向上

営業店組織の改革及びBPR等を通じた営業活動の効率化による営業時間の創出により、顧客接点の

拡大と営業の質的向上を図ります。

◇市場運用力の強化

戦略的な資産配分並びに活発な機動運用によりポートフォリオ収益力を向上させるとともに、分散投資によるリスク・リターンの優れた最適ポートフォリオを構築し、運用の機動性向上を目的とした体制の見直しに取り組みます。

◇組織力・人材力の強化

リスク管理態勢の充実

基本戦略の遂行に対応したリスク管理の充実を図ります。

事務プロセス改革とIT戦略による業務効率化とコストコントロール

事務の集中化と軽量化による事務プロセス改革を推進するとともに、営業戦略を実現するシステム基盤の強化に取り組みます。

人材力の強化

プロ人材及び若手行員の育成、女性行員及びベテラン行員の活躍推進を通じて営業人員の創出に取り組みます。

資本政策

十分な資本水準の確保と充実を図るとともに、投資家とのリレーションの充実に取り組みます。

コンプライアンス

より健全な企業風土醸成に向け、コンプライアンス態勢及び施策等の更なる定着化につとめます。

また、当行では、中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」において、計画最終年度（平成28年度）に達成すべき計数目標として、次の項目を設定しております。

		平成28年度目標	(参考) 平成27年度実績
収益性	実質業務純益（注2）	180億円以上	172億円
効率性	R O E（注3）	3.5%程度	4.24%
健全性	連結自己資本比率（注4）	9.0%程度	9.72%
規模	貸出金残高	3兆円程度	2兆7,525億円
	総預金残高	4兆円以上	4兆1,255億円

(注) 1. 連結自己資本比率以外は、全て単体ベース。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

3. ROE（当期純利益ベース）= 当期純利益 ÷ ((期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2)

4. 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率

(3) 対処すべき課題

日本銀行のマイナス金利政策導入により、当行及び金融業界はこれまでに経験したことのない領域に足を踏み入れ、地域金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、中期経営計画最終年度を迎えた平成28年度も、「**ベスト・パートナーズ・プラン**」の基本戦略である「リテール取引の徹底推進」、「市場運用力の強化」、「組織力・人材力の強化」を着実に実行し、各種目標達成に向けて最善を尽くしてまいります。また、地方自治体等との連携体制の拡充を図りつつ、金融仲介機能とコンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の発展を力強く後押しすることで地方創生に積極的に関わってまいります。

あわせて、皆さまからの揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、及びコンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理体制の一層の充実に、当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	305,246	405,424
コールローン及び買入手形	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券	1,454,688	1,415,115
貸出金	2,696,444	2,747,341
外国為替	13,507	8,649
リース債権及びリース投資資産	16,865	16,998
その他資産	31,709	34,158
有形固定資産	43,716	42,810
建物	11,165	10,848
土地	28,718	28,603
リース資産	1,191	986
その他の有形固定資産	2,641	2,372
無形固定資産	4,625	4,021
ソフトウェア	2,695	2,508
その他の無形固定資産	1,929	1,513
退職給付に係る資産	4,691	3,041
繰延税金資産	1,286	1,206
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△18,387	△17,942
資産の部合計	4,615,105	4,719,661
負債の部		
預金	3,801,437	3,935,432
譲渡性預金	169,926	178,123
コールマネー及び売渡手形	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金	40,520	88,867
借入金	128,635	83,727
外国為替	354	206
社債	10,000	10,000
その他負債	71,955	75,409
役員賞与引当金	23	40
退職給付に係る負債	155	1,159
役員退職慰労引当金	51	48
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	19,364	10,116
再評価に係る繰延税金負債	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,319,629	4,437,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	153,335
自己株式	△4,730	△6,179
株主資本合計	201,398	209,398
その他有価証券評価差額金	68,952	54,256
繰延ヘッジ損益	△3,010	△7,806
土地再評価差額金	8,722	8,961
退職給付に係る調整累計額	1,631	△1,171
その他の包括利益累計額合計	76,297	54,239
新株予約権	196	201
非支配株主持分	17,583	18,190
純資産の部合計	295,476	282,030
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,719,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	77,636	81,381
資金運用収益	48,510	50,780
貸出金利息	33,607	33,239
有価証券利息配当金	14,439	16,846
コールローン利息及び買入手形利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	271	440
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,842	10,719
その他業務収益	5,692	9,268
その他経常収益	12,589	10,612
貸倒引当金戻入益	1,390	—
償却債権取立益	2,382	1,165
その他の経常収益	8,816	9,447
経常費用	58,964	61,761
資金調達費用	3,836	4,712
預金利息	2,007	2,180
譲渡性預金利息	200	179
コールマネー利息及び売渡手形利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借用金利息	401	249
社債利息	142	142
その他の支払利息	795	1,445
役務取引等費用	2,823	2,935
その他業務費用	2,661	6,000
営業経費	40,108	38,922
その他経常費用	9,533	9,189
貸倒引当金繰入額	—	1,234
偶発損失引当金繰入額	—	0
その他の経常費用	9,533	7,953
経常利益	18,671	19,620
特別利益	35	35
固定資産処分益	35	35
特別損失	1,375	166
固定資産処分損	110	55
減損損失	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
法人税、住民税及び事業税	3,562	3,878
法人税等調整額	3,841	2,879
法人税等合計	7,403	6,757
当期純利益	9,928	12,732
非支配株主に帰属する当期純利益	970	1,099
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,632

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	9,928	12,732
その他の包括利益	33,304	△22,099
その他有価証券評価差額金	31,302	△14,807
繰延ヘッジ損益	△2,985	△4,796
土地再評価差額金	636	307
退職給付に係る調整額	4,350	△2,803
包括利益	43,233	△9,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,190	△10,356
非支配株主に係る包括利益	1,042	988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△4,181	195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△4	231	226
土地再評価差額金の取崩			11		11
土地再評価差額金の繰入			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,808	△549	6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益								8,957
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の取崩								11
土地再評価差額金の繰入								△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,239		△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得			0	△1,687	△1,687
自己株式の処分			△13	239	225
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,448	△1,448	8,000
当期末残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当期変動額								
剰余金の配当								△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益								11,632
自己株式の取得								△1,687
自己株式の処分								225
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△21,445
当期変動額合計	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△13,445
当期末残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,332	19,489
減価償却費	3,361	3,320
減損損失	91	111
のれん償却額	6	—
貸倒引当金の増減(△)	△3,332	△445
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△521	△1,434
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	0
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,173	△1,173
資金運用収益	△48,510	△50,780
資金調達費用	3,836	4,712
有価証券関係損益(△)	△1,818	△3,624
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	6
為替差損益(△は益)	△21,713	3,092
固定資産処分損益(△は益)	74	20
商品有価証券の純増(△)減	6	△9
貸出金の純増(△)減	△82,229	△50,896
預金の純増減(△)	32,128	133,994
譲渡性預金の純増減(△)	△14,192	8,197
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,552	△41,907
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,443	30,125
コールローン等の純増(△)減	△2,277	2,529
コールマネー等の純増減(△)	9,473	△21,813
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	30,618	48,347
外国為替(資産)の純増(△)減	3,938	4,858
外国為替(負債)の純増減(△)	213	△147
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,085	△132
資金運用による収入	48,585	50,873
資金調達による支出	△3,835	△4,808
その他	△1,105	△7,300
小計	2,365	125,191
法人税等の支払額	△5,687	△4,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	121,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△645,628	△746,554
有価証券の売却による収入	349,082	520,540
有価証券の償還による収入	242,327	244,415
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△1,313
無形固定資産の取得による支出	△1,289	△973
有形固定資産の売却による収入	406	157
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,347	16,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△780	△1,687
自己株式の売却による収入	226	225
配当金の支払額	△2,103	△2,239
非支配株主への配当金の支払額	△382	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,040	△7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,698	130,303
現金及び現金同等物の期首残高	316,529	240,831
現金及び現金同等物の期末残高	240,831	371,134

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,866	6,394	79,261	2,120	81,381	—	81,381
セグメント間の内部 経常収益	305	604	909	3,781	4,691	△4,691	—
計	73,171	6,999	80,171	5,902	86,073	△4,691	81,381
セグメント利益	17,516	309	17,825	1,921	19,747	△126	19,620
セグメント資産	4,701,890	25,232	4,727,122	31,205	4,758,328	△38,666	4,719,661
セグメント負債	4,443,052	20,950	4,464,002	10,353	4,474,355	△36,724	4,437,631
その他の項目							
減価償却費	2,819	92	2,911	334	3,246	74	3,320
資金運用収益	50,720	131	50,851	466	51,318	△538	50,780
資金調達費用	5,050	104	5,155	77	5,232	△520	4,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,681	4	1,685	211	1,897	133	2,031

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		891円90銭
1株当たり当期純利益金額		39円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		38円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	282,030
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,392
(うち新株予約権)	百万円	201
(うち非支配株主持分)	百万円	18,190
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	263,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	295,588

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,632
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,632
普通株式の期中平均株式数	千株	297,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	623
(うち新株予約権)	千株	623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は657千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は942千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	305,103	405,316
現金	37,191	37,427
預け金	267,911	367,888
コールローン	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
商品国債	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券	1,455,410	1,416,157
国債	593,490	501,987
地方債	163,629	155,585
社債	263,016	264,354
株式	163,662	137,129
その他の証券	271,611	357,101
貸出金	2,702,125	2,752,562
割引手形	24,173	23,318
手形貸付	117,306	107,364
証書貸付	2,215,230	2,276,843
当座貸越	345,415	345,036
外国為替	13,507	8,649
外国他店預け	10,706	7,322
買入外国為替	92	36
取立外国為替	2,708	1,291
その他資産	28,436	30,671
前払費用	1,304	884
未収収益	4,217	4,173
金融派生商品	18,696	16,905
その他の資産	4,217	8,707
有形固定資産	38,988	38,177
建物	7,561	7,382
土地	28,142	28,027
リース資産	1,786	1,257
その他の有形固定資産	1,497	1,510
無形固定資産	3,436	2,860
ソフトウェア	2,615	2,457
その他の無形固定資産	821	402
前払年金費用	2,291	3,725
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△15,702	△15,319
資産の部合計	4,594,307	4,701,638

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,808,271	3,941,952
当座預金	216,898	204,594
普通預金	1,653,156	1,819,892
貯蓄預金	78,815	79,620
通知預金	19,278	18,915
定期預金	1,674,712	1,643,232
その他の預金	165,410	175,696
譲渡性預金	174,426	183,623
コールマネー	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金	40,520	88,867
借入金	128,214	83,424
借入金	128,214	83,424
外国為替	354	206
売渡外国為替	341	177
未払外国為替	12	29
社債	10,000	10,000
その他負債	65,180	68,401
未決済為替借	19	26
未払法人税等	998	927
未払費用	3,239	3,137
前受収益	1,320	1,319
従業員預り金	3,475	3,525
金融派生商品	22,808	27,979
リース債務	636	291
資産除去債務	178	180
その他の負債	32,503	31,014
役員賞与引当金	23	40
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	18,554	10,626
再評価に係る繰延税金負債	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,322,750	4,441,642

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	139,307	148,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	126,905	135,989
固定資産圧縮積立金	267	273
別途積立金	119,161	124,161
繰越利益剰余金	7,476	11,555
自己株式	△4,730	△6,179
株主資本合計	196,820	204,456
その他有価証券評価差額金	68,827	54,184
繰延ヘッジ損益	△3,010	△7,806
土地再評価差額金	8,722	8,961
評価・換算差額等合計	74,540	55,338
新株予約権	196	201
純資産の部合計	271,556	259,996
負債及び純資産の部合計	4,594,307	4,701,638

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	69,621	73,171
資金運用収益	48,475	50,720
貸出金利息	33,545	33,163
有価証券利息配当金	14,467	16,864
コールローン利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	270	439
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,299	9,252
受入為替手数料	3,348	3,325
その他の役務収益	5,951	5,927
その他業務収益	5,692	9,268
外国為替売買益	1,989	1,410
商品有価証券売買益	14	11
国債等債券売却益	3,688	7,845
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,151	3,927
貸倒引当金戻入益	1,543	—
償却債権取立益	2,372	1,153
株式等売却益	609	1,643
金銭の信託運用益	290	44
その他の経常収益	1,335	1,086
経常費用	53,021	55,657
資金調達費用	4,181	5,050
預金利息	2,009	2,182
譲渡性預金利息	204	182
コールマネー利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借入金利息	706	563
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	656	1,412
その他の支払利息	173	51
役務取引等費用	3,444	3,660
支払為替手数料	679	696
その他の役務費用	2,764	2,963
その他業務費用	2,662	6,002
国債等債券売却損	2,291	5,871
国債等債券償却	180	10
金融派生商品費用	190	120
営業経費	38,373	37,195
その他経常費用	4,360	3,749
貸倒引当金繰入額	—	970
偶発損失引当金繰入額	—	0
貸出金償却	3,918	2,451
株式等売却損	8	0
株式等償却	0	2
その他の経常費用	432	323
経常利益	16,599	17,514

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	1,309	131
固定資産処分損	44	20
減損損失	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税引前当期純利益	15,296	17,382
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,358
法人税等調整額	3,649	2,755
法人税等合計	6,689	6,113
当期純利益	8,606	11,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461
会計方針の変更による累積的影響額							△1,611	△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850
当期変動額								
剰余金の配当							△2,103	△2,103
実効税率変更に伴う積立金の増加					12		△12	—
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
当期純利益							8,606	8,606
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
土地再評価差額金の取崩							11	11
土地再評価差額金の繰入							△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	9,000	△2,555	6,457
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,181	192,523	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による累積的影響額		△1,611						△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,181	190,911	37,634	△24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△2,103						△2,103
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△780	△780						△780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価差額金の取崩		11						11
土地再評価差額金の繰入		△52						△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,192	△2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△549	5,908	31,192	△2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556

(株)百十四銀行(8386)平成28年3月期 決算短信

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△2,239	△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△6	-
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の 取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△2,239						△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-						-
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△1,687	△1,687						△1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価差額金の 取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△1,448	7,635	△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996

6. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

()内は現職

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 小槌 和志 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 森 孝司 (常務執行役員)

② 退任予定取締役

竹崎 克彦 (取締役相談役) 退任後は当行相談役に就任予定

平尾 幸夫 (取締役) 退任後は当行常任監査役に就任予定

飯田 憲明 (取締役) 退任後は「百十四リース株式会社」代表取締役社長に就任予定

③ 新任監査役候補

監査役(社外) 伊藤 純一 (「株式会社ニコン」 取締役兼副社長執行役員兼CFO)

伊藤 純一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

稲毛 勉 (常任監査役) 退任後は「日本橋不動産株式会社」代表取締役社長に就任予定

寺東 一郎 (監査役(社外))

なお、新任監査役候補 伊藤 純一氏、退任予定監査役 寺東 一郎氏以外の役員の異動につき

ましては、平成28年3月23日に公表済みであります。

(3) 新任監査役候補の略歴

氏名	伊藤 純一 (いとう じゅんいち)
生年月日	昭和25年11月26日生
出身地	東京都
職歴	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成14年6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 平成17年6月 同 常務取締役 平成18年1月 株式会社東京三菱UFJ銀行 常務取締役 平成21年5月 同 専務執行役員 平成23年6月 株式会社ニコン 取締役兼副社長執行役員兼CFO 現在に至る

以 上

取締役、監査役および執行役員の新体制

(平成28年6月29日付)

代表取締役	取締役頭取	渡邊 智樹	
代表取締役	取締役専務執行役員	香川 亮平	
代表取締役	取締役専務執行役員	綾田 裕次郎	
	取締役常務執行役員	入江 澄	
	取締役常務執行役員	西川 隆治	
	取締役常務執行役員	木内 照朗	
	取締役常務執行役員	小槌 和志	(新任)
	取締役常務執行役員	森 孝司	(新任)
	取締役〈社外〉	金森 越哉	
	取締役〈社外〉	井原 理代	
	常任監査役	平尾 幸夫	(新任)
	常勤監査役	里見 昌信	
	監査役〈社外〉	桑城 秀樹	
	監査役〈社外〉	小林 一生	
	監査役〈社外〉	伊藤 純一	(新任)
	常務執行役員	伊丹 修	
	常務執行役員	松本 信二	
	執行役員	松原 哲裕	
	執行役員 監査部長	田村 忠彦	
	執行役員 個人営業部長	三宅 雅彦	
	執行役員 営業統括部長	白鳥 一雄	
	執行役員 丸亀支店長	頼富 俊哉	
	執行役員 岡山支店長	大山 揮一郎	
	執行役員 金融業務部長	善勝 光一	
	執行役員 観音寺支店長兼 観音寺南支店長	天野 延悦	
	執行役員 大阪支店長	藤村 晶彦	
	執行役員 経営企画部長	豊嶋 正和	
	執行役員 総務部長兼 コンプライアンス法務室長	組橋 和浩	
	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長兼 東京事務所長	黒川 裕之	
	執行役員 今治支店長	近藤 弘行	
	執行役員 本店営業部長	石川 徳尚	

平成28年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 28 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	54,533 (52,570)	1,349 (603)	53,184 (51,967)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	47,106 (45,340)	408 (△ 219)	46,698 (45,559)
資 金 利 益	40,156	297	39,859
役 務 取 引 等 利 益	5,424	△ 248	5,672
そ の 他 業 務 利 益	1,524	358	1,166
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	7,427 (7,229)	942 (821)	6,485 (6,408)
資 金 利 益	5,516	1,079	4,437
役 務 取 引 等 利 益	169	△ 15	184
そ の 他 業 務 利 益	1,741	△ 122	1,863
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	37,290	△ 551	37,841
人 件 費	19,265	△ 34	19,299
物 件 費	16,089	△ 734	16,823
税 金	1,935	217	1,718
実 質 業 務 純 益（注2）	17,243	1,901	15,342
コ ア 業 務 純 益（注2）	15,280	1,154	14,126
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）①	288	288	—
業 務 純 益	16,955	1,613	15,342
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	1,963	747	1,216
臨 時 損 益	562	△ 698	1,260
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	3,256	△ 791	4,047
う ち 貸 出 金 償 却	2,451	△ 1,467	3,918
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（注3）	682	682	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益（注3）④	—	△ 1,543	1,543
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	1,153	△ 1,219	2,372
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,640	1,040	600
株 式 等 売 却 益	1,643	1,034	609
株 式 等 売 却 損	0	△ 8	8
株 式 等 償 却	2	2	0
そ の 他 臨 時 損 益	1,024	233	791
経 常 利 益	17,514	915	16,599
特 別 損 益	△ 131	1,172	△ 1,303
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 20	17	△ 37
う ち 減 損 損 失	111	20	91
税 引 前 当 期 純 利 益	17,382	2,086	15,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,358	319	3,039
法 人 税 等 調 整 額	2,755	△ 894	3,649
当 期 純 利 益	11,268	2,662	8,606
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	3,603	1,786	1,817
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	2,391	2,260	131

- （注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	57,119	1,394	55,725
資金利益	46,067	1,394	44,673
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	7,783	△ 235	8,018
その他業務利益	3,267	237	3,030
うち債券関係損益	1,964	747	1,217
営業経費	38,922	△ 1,186	40,108
一般貸倒引当金繰入額	401	401	—
不良債権処理費用	3,427	△ 631	4,058
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,390	1,390
株式関係損益	1,659	1,059	600
その他	3,593	△ 1,529	5,122
経常利益	19,620	949	18,671
特別損益	△ 131	1,208	△ 1,339
税金等調整前当期純利益	19,489	2,157	17,332
法人税、住民税及び事業税	3,878	316	3,562
法人税等調整額	2,879	△ 962	3,841
当期純利益	12,732	2,804	9,928
非支配株主に帰属する当期純利益	1,099	129	970
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632	2,675	8,957
有価証券関係損益	3,624	1,806	1,818
与信関係費用	2,664	2,378	286

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 実質業務純益	17,243	1,901	15,342
職員一人当たり(千円)	7,791	711	7,080
(2) コア業務純益	15,280	1,154	14,126
職員一人当たり(千円)	6,904	386	6,518
(3) 業務純益	16,955	1,613	15,342
職員一人当たり(千円)	7,661	581	7,080

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期
		27 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	0.00	1.15
(イ) 貸出金利回	1.22	△ 0.04	1.26
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.14	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.04	1.03
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.53	△ 0.02	0.55
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.04	0.12

(国内業務部門)

(単位：%)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期
		27 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	△ 0.03	1.06
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.05	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.11	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	△ 0.05	1.00
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.14	0.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.02	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期
		27 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	1,963	747	1,216
売却益	7,845	4,157	3,688
償還益	—	—	—
売却損	5,871	3,580	2,291
償還損	—	—	—
償却	10	△ 170	180
株式関係損益 (B)	1,640	1,040	600
売却益	1,643	1,034	609
売却損	0	△ 8	8
償却	2	2	0
有価証券関係損益 (A) + (B)	3,603	1,786	1,817

5. ROE【単体】

(単位：%)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期
		27 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	6.49	0.47	6.02
コア業務純益ベース	5.75	0.21	5.54
業務純益ベース	6.38	0.36	6.02
当期純利益ベース	4.24	0.87	3.37

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計})} \times 100 \div 2$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	28 年 3 月末		27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.38	△ 0.47	9.85
2. 単体における自己資本の額	235,520	3,030	232,490
3. リスク・アセットの額	2,510,094	150,519	2,359,575
4. 単体総所要自己資本額	100,403	6,020	94,383

【連結】

(単位：百万円、%)

	28 年 3 月末		27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.72	△ 0.49	10.21
2. 連結における自己資本の額	246,658	2,906	243,752
3. リスク・アセットの額	2,535,106	150,023	2,385,083
4. 連結総所要自己資本額	101,404	6,001	95,403

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年9月末比	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	77,850	△145	△23,366	90,472	12,621	77,995	89,312	11,316	101,216	107,203	5,986
株式	51,431	△12,948	△23,955	53,559	2,128	64,379	64,899	519	75,386	77,261	1,874
債券	27,653	10,037	9,560	27,726	73	17,616	17,617	0	18,093	18,137	44
その他	△1,233	2,768	△8,970	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067
合計	77,850	△145	△23,366	90,472	12,621	77,995	89,312	11,316	101,216	107,203	5,986
株式	51,431	△12,948	△23,955	53,559	2,128	64,379	64,899	519	75,386	77,261	1,874
債券	27,653	10,037	9,560	27,726	73	17,616	17,617	0	18,093	18,137	44
その他	△1,233	2,768	△8,970	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067

(単位: 百万円)

【連結】	28年3月末					27年9月末			27年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年9月末比	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,142	△229	△23,612	90,763	12,621	78,371	89,688	11,316	101,754	107,741	5,986
株式	51,722	△13,033	△24,202	53,851	2,128	64,755	65,275	519	75,924	77,799	1,874
債券	27,653	10,037	9,560	27,726	73	17,616	17,617	0	18,093	18,137	44
その他	△1,233	2,768	△8,970	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067
合計	78,142	△229	△23,612	90,763	12,621	78,371	89,688	11,316	101,754	107,741	5,986
株式	51,722	△13,033	△24,202	53,851	2,128	64,755	65,275	519	75,924	77,799	1,874
債券	27,653	10,037	9,560	27,726	73	17,616	17,617	0	18,093	18,137	44
その他	△1,233	2,768	△8,970	9,185	10,419	△4,001	6,795	10,796	7,737	11,804	4,067

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13 年 3 月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
			27 年 9 月末比			27 年 3 月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	996	4	△ 255	992	1,251
	延滞債権額	32,801	234	△ 40	32,567	32,841
	3 カ月以上延滞債権額	413	△ 6	61	419	352
	貸出条件緩和債権額	23,998	△ 4,770	△ 6,643	28,768	30,641
	合 計	58,209	△ 4,539	△ 6,877	62,748	65,086

貸出金残高(未残)	2,752,562	25,533	50,437	2,727,029	2,702,125
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	1.19	0.00	△ 0.02	1.19	1.21
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.87	△ 0.18	△ 0.26	1.05	1.13
	合 計	2.11	△ 0.19	△ 0.29	2.30	2.40

【連結】

(単位：百万円)

		28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
			27 年 9 月末比			27 年 3 月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,136	△ 81	△ 302	1,217	1,438
	延滞債権額	33,060	133	△ 158	32,927	33,218
	3 カ月以上延滞債権額	413	△ 7	59	420	354
	貸出条件緩和債権額	23,998	△ 4,770	△ 6,643	28,768	30,641
	合 計	58,608	△ 4,725	△ 7,044	63,333	65,652

貸出金残高(未残)	2,747,341	25,796	50,897	2,721,545	2,696,444
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.20	0.00	△ 0.03	1.20	1.23
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.87	△ 0.18	△ 0.26	1.05	1.13
	合 計	2.13	△ 0.19	△ 0.30	2.32	2.43

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末
		27 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	15,319	607	△ 383	14,712
一般貸倒引当金	7,536	1,002	288	6,534
個別貸倒引当金	7,783	△ 394	△ 670	8,177

【連結】

(単位：百万円)

	28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末
		27 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	17,942	344	△ 445	17,598
一般貸倒引当金	7,938	905	402	7,033
個別貸倒引当金	10,003	△ 561	△ 847	10,564

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末
		27 年 9 月末比		
リスク管理債権額 (A)	58,209	△ 4,539	△ 6,877	62,748
貸 倒 引 当 金 (B)	12,112	1,301	1,018	10,811
担 保 保 証 等 (C)	22,204	△ 2,192	△ 4,329	24,396
貸倒引当金引当率 (B/A)	20.80	3.58	3.76	17.22
保 全 率 (B+C)/(A)	58.95	2.85	1.14	56.10

(注)「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	58.45	2.69	1.09	55.76	57.36
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
		27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,320	△ 1,320	△ 1,986	7,640	8,306
	危険債権	27,611	686	822	26,925	26,789
	要管理債権	24,411	△ 4,777	△ 6,583	29,188	30,994
	小計 (A)	58,343	△ 5,412	△ 7,747	63,755	66,090
	正常債権	2,731,137	31,150	54,644	2,699,987	2,676,493
	合計	2,789,481	25,739	46,898	2,763,742	2,742,583

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
		27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.05	△ 0.08	0.27	0.30
	危険債権	0.98	0.01	0.01	0.97	0.97
	要管理債権	0.87	△ 0.18	△ 0.26	1.05	1.13
	小計	2.09	△ 0.21	△ 0.31	2.30	2.40
	正常債権	97.90	0.21	0.31	97.69	97.59

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		28 年 3 月末		27 年 9 月末	27 年 3 月末	
		27 年 9 月末比	27 年 3 月末比			
保全額 (B)	貸倒引当金等	34,450	△ 1,761	△ 4,180	36,211	38,630
	担保保証等	12,195	432	160	11,763	12,035
	担保保証等	22,255	△ 2,193	△ 4,339	24,448	26,594

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	59.04	2.25	0.59	56.79	58.45
-------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)		
破綻先債権 1,092 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,320 (0.22%)	4,835	100.00%	破綻先債権 996 (0.03%)		
実質破綻先債権 5,227 (0.18%)			1,485		6,320		
破綻懸念先債権 27,611 (0.98%)		危険債権 27,611 (0.98%)	13,285	70.92%	延滞債権 32,801 (1.19%)		
要管理先 29,507 (1.05%)			6,297		4,134	3カ月以上延滞債権 413 (0.01%)	
			19,583			4,412	貸出条件緩和債権 23,998 (0.87%)
要注意先 債権 226,029 (8.10%)		要管理債権 24,411 (0.87%) ※ 貸出金のみ	8,546	35.00%	[合計] 58,209 (2.11%)		
その他 要注意先 196,521 (7.04%)			[小計] 58,343 (2.09%)		22,255	59.04%	
			12,195				
			34,450				
正常先債権 2,529,520 (90.68%)		正常債権 2,731,137 (97.90%)					
総与信残高 2,789,481 (100.00%)		総与信残高 2,789,481 (100.00%)			総貸出金残高 2,752,562 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,752,562	25,533	50,437	2,727,029	2,702,125
製造業	496,892	△ 1,723	8,004	498,615	488,888
農業, 林業	3,693	398	753	3,295	2,940
漁業	2,308	△ 604	95	2,912	2,213
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,004	534	844	5,470	5,160
建設業	92,933	2,238	6,094	90,695	86,839
電気・ガス・熱供給・水道業	58,185	3,928	4,123	54,257	54,062
情報通信業	12,476	164	1,160	12,312	11,316
運輸業, 郵便業	144,466	△ 6,350	1,615	150,816	142,851
卸売業, 小売業	345,793	△ 2,221	3,664	348,014	342,129
金融業, 保険業	80,672	4,390	11,178	76,282	69,494
不動産業, 物品賃貸業	318,415	18,418	33,556	299,997	284,859
宿泊業	7,819	106	△ 391	7,713	8,210
飲食業	18,521	△ 809	△ 462	19,330	18,983
医療・福祉	96,160	4,045	8,302	92,115	87,858
その他のサービス	70,113	△ 4,928	940	75,041	69,173
地方公共団体	297,388	△ 2,492	△ 41,492	299,880	338,880
その他	700,714	10,440	12,455	690,274	688,259
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,752,562	25,533	50,437	2,727,029	2,702,125

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	58,209	△ 4,539	△ 6,877	62,748	65,086
製造業	14,999	△ 1,179	△ 1,067	16,178	16,066
農業, 林業	99	18	15	81	84
漁業	182	4	3	178	179
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,896	△ 840	△ 817	5,736	5,713
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 15	—	15
情報通信業	165	7	△ 4	158	169
運輸業, 郵便業	1,218	△ 1,979	△ 2,353	3,197	3,571
卸売業, 小売業	11,750	△ 257	△ 908	12,007	12,658
金融業, 保険業	532	△ 10	△ 86	542	618
不動産業, 物品賃貸業	13,913	△ 1,044	△ 2,513	14,957	16,426
宿泊業	203	△ 18	△ 118	221	321
飲食業	1,011	△ 1,002	△ 1,381	2,013	2,392
医療・福祉	3,849	2,577	2,545	1,272	1,304
その他のサービス	2,046	△ 775	58	2,821	1,988
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,341	△ 38	△ 234	3,379	3,575
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	58,209	△ 4,539	△ 6,877	62,748	65,086

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
個人ローン残高	570,427	14,608	22,471	555,819
住宅ローン残高	482,942	13,128	21,853	469,814
その他ローン残高	87,484	1,480	618	86,004

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出金	1,847,778	23,714	66,825	1,824,064
中小企業等貸出金比率	67.12%	0.24%	1.22%	66.88%
中小企業向け貸出金	1,332,173	9,820	44,522	1,322,353
個人向け貸出金	515,605	13,894	22,303	501,711
信用保証協会保証付貸出金	65,224	△ 3,792	△ 8,187	69,016

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総預金	(未残)	4,125,576	88,404	142,879
	うち香川県	2,787,761	22,200	62,771
	(平残)	4,011,943	9,620	151,641
貸出金	(未残)	2,752,562	25,533	50,437
	うち香川県	1,129,101	13,266	△ 20,890
	(平残)	2,704,178	23,130	54,345

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預り資産残高	350,617	△ 1,801	△ 14,360	352,418
公共債	50,628	△ 8,223	△ 19,256	58,851
投資信託	116,462	3,214	△ 3,419	113,248
個人年金保険	143,405	2,932	6,243	140,473
金融商品仲介	40,120	276	2,072	39,844

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成28年3月期 決算の概要



百十四銀行

目次

	頁
1. 損益の状況（利益増減要因）	1
2. 預金・預り資産の状況	2
3. 貸出金の状況	3
4. 有価証券の状況	4
5. 経営の健全性	5
6. 連結決算の状況	6
7. 平成29年3月期通期の業績予想	7
8. 中期経営計画の進捗状況	8
9. トピックス	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況 (利益増減要因)

㈱百十四銀行 (8386) 平成28年3月期決算短信

(単位:億円)

番号	科目	27/3期	28/3期	前期比	
				増減額	増減率
1	経常収益	696	731	35	5.1%
2	コア業務粗利益	519	525	6	1.2%
3	資金利益	442	456	13	3.1%
4	役員取引等利益	58	55	△2	△4.5%
5	その他業務利益 (注1)	18	13	△5	△28.2%
6	経費 (注2)	378	372	△5	△1.5%
7	うち人件費	192	192	△0	△0.2%
8	うち物件費	168	160	△7	△4.4%
9	コア業務純益	141	152	11	8.2%
10	債券関係損益	12	19	7	61.4%
11	実質業務純益 (注3)	153	172	19	12.4%
12	一般貸倒引当金繰入額	-	2	2	-
13	業務純益	153	169	16	10.5%
14	臨時損益	12	5	△6	△55.4%
15	うち不良債権処理費用	40	32	△7	△19.5%
16	うち貸倒引当金戻入益	15	-	△15	△100.0%
17	うち償却債権取立益	23	11	△12	△51.4%
18	うち株式等関係損益	6	16	10	173.3%
19	経常利益	165	175	9	5.5%
20	特別損益	△13	△1	11	-
21	税引前当期純利益	152	173	20	13.6%
22	当期純利益	86	112	26	30.9%
23	有価証券関係損益 (注4)	18	36	17	
24	与信関係費用 (注5)	1	23	22	
25	与信関係費用比率 (注6)	0.00%	0.08%	0.08%	
26	OHR (注7)	71.15%	68.38%	△2.77%	
27	ROE (注8)	3.37%	4.24%	0.87%	

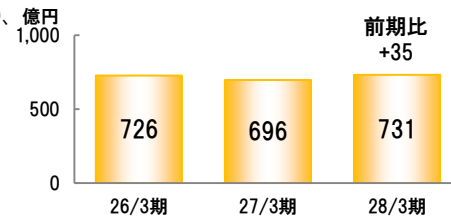
- (注) 1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 4.有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 5.与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 6.与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高
 7.OHR = 経費 ÷ 業務粗利益
 8.ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部 (期首残高と期末残高の平均残高)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

1. 経常収益 (前期比+35億50百万円)

国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加などにより、前期比35億50百万円増加して731億71百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・償却債権取立益の減少などによる「臨時収益」の減少
△22億24百万円
- ・国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加
+35億76百万円
- ・有価証券利息配当金の増加などによる「資金運用収益」の増加
+22億45百万円

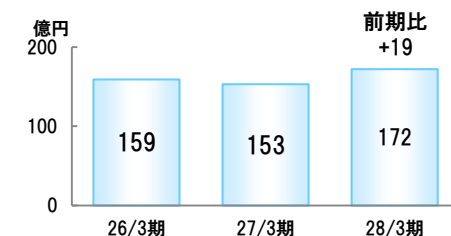


11. 実質業務純益 (前期比+19億1百万円)

資金利益の増加などにより、前期比19億1百万円増加して172億43百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・有価証券利息配当金の増加などによる「資金利益」の増加
+13億76百万円
- ・国債等債券売却益の増加などによる「債券関係損益」の改善
+7億47百万円



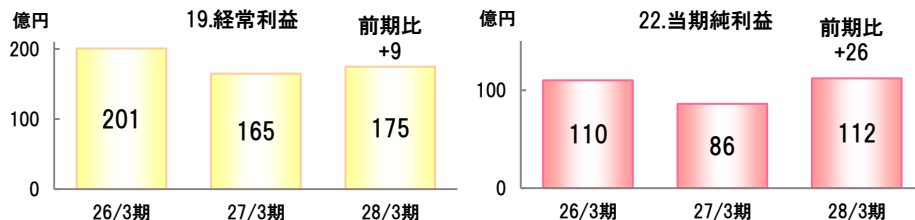
19. 経常利益 (前期比+9億15百万円) ・ 22. 当期純利益 (前期比+26億62百万円)

経常利益は、与信関係費用が増加しましたが、資金利益の増加及び有価証券関係損益の改善などにより、前期比9億15百万円増加して175億14百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比26億62百万円増加して112億68百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「与信関係費用」の増加による利益の減少
△22億60百万円
- ・「有価証券関係損益」の改善
+17億86百万円
- ・「資金利益」の増加
+13億76百万円

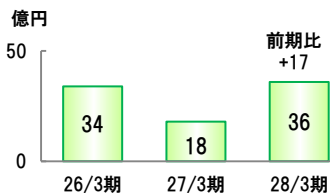


23. 有価証券関係損益 (前期比+17億86百万円)

有価証券関係損益は、前期比17億86百万円改善して36億3百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「株式等関係損益」の改善
+10億40百万円
- ・「債券関係損益」の改善
+7億47百万円

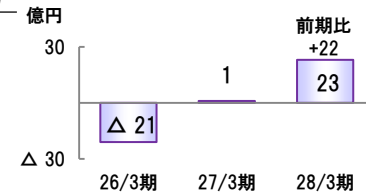


24. 与信関係費用 (前期比+22億60百万円)

与信関係費用は、前期比22億60百万円増加して、23億91百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「貸倒引当金戻入益」の減少
△15億43百万円
- ・「償却債権取立益」の減少
△12億19百万円



2. 預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行（8386）平成28年3月期決算短信

◆ 預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,428億79百万円増加して4兆1,255億76百万円となりました。

(単位：億円)

	27/3期	28/3期	前期末比	
			増減額	増減率
総預金期末残高	39,826	41,255	1,428	3.6%
うち香川県内	27,249	27,877	627	2.3%
うち香川県外	12,577	13,378	801	6.4%
うち法人	15,104	16,353	1,249	8.3%
うち個人	23,078	23,232	153	0.7%
うち公共	1,644	1,669	25	1.6%

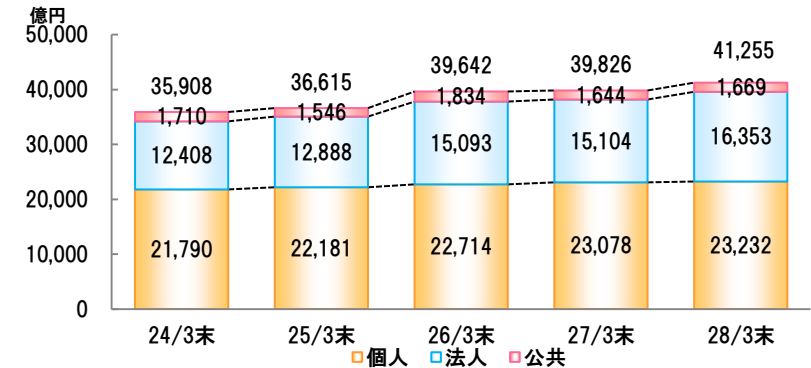
地域別残高

地元香川県における残高は、前期末比627億71百万円増加し、2兆7,877億61百万円となりました。

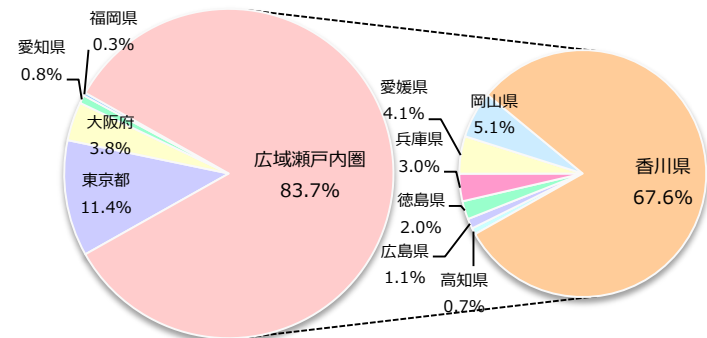
(単位：億円)

県名	27/3期		28/3期		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	33,888	85.1%	34,511	83.7%	622	1.8%
香川県	27,249	68.4%	27,877	67.6%	627	2.3%
岡山県	2,119	5.3%	2,110	5.1%	△ 9	△ 0.4%
愛媛県	1,781	4.5%	1,693	4.1%	△ 88	△ 5.0%
兵庫県	1,202	3.0%	1,221	3.0%	19	1.6%
広島県	414	1.0%	471	1.1%	57	14.0%
徳島県	808	2.0%	830	2.0%	21	2.7%
高知県	312	0.8%	305	0.7%	△ 6	△ 2.0%
その他地域						
東京都	4,114	10.3%	4,714	11.4%	599	14.6%
大阪府	1,422	3.6%	1,580	3.8%	157	11.1%
愛知県	303	0.8%	345	0.8%	41	13.7%
福岡県	97	0.2%	104	0.3%	7	7.3%
合計	39,826	100.0%	41,255	100.0%	1,428	3.6%

残高内訳推移



地域別残高構成比（平成28年3月末）



◆ 預り資産の状況

預り資産残高

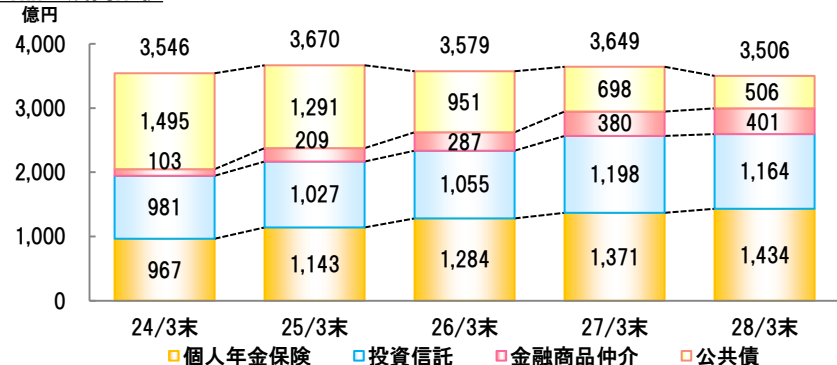
個人年金保険、金融商品仲介が増加しましたが、公共債、投資信託の減少により、前期末比143億60百万円減少し、3,506億17百万円となりました。

(単位：億円)

	27/3期	28/3期	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,649	3,506	△ 143	△ 3.9%
公共債	698	506	△ 192	△ 27.6%
投資信託	1,198	1,164	△ 34	△ 2.9%
個人年金保険（注）	1,371	1,434	62	4.6%
金融商品仲介	380	401	20	5.4%

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

商品別残高推移



3. 貸出金の状況

貸出金期末残高

公共向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け及び大・中堅企業向け貸出金が増加したことにより前期末比504億37百万円増加して2兆7,525億62百万円となりました。

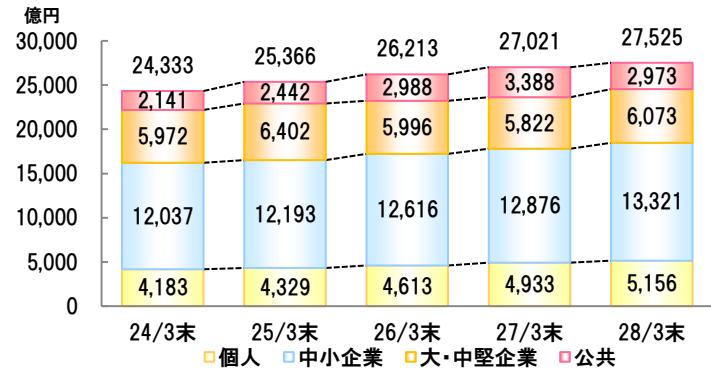
中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県及び岡山県を中心に、事業性評価に基づく積極的な金融仲介機能を発揮した結果、前期末比445億22百万円増加し、1兆3,321億73百万円となりました。

個人向け貸出金につきましては、前期比223億3百万円増加の5,156億5百万円となりました。中でも積極的に取り組んだ住宅ローンは、前期末比218億53百万円増加し、4,829億42百万円となりました。

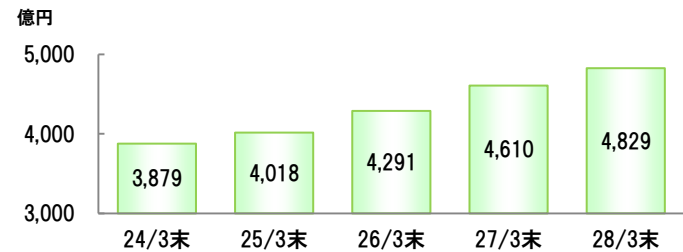
(単位：億円)

	27/3期	28/3期	前期末比	
			増減額	増減率
貸出金未残	27,021	27,525	504	1.9%
うち香川県内	11,499	11,291	△ 208	△ 1.8%
うち香川県外	15,521	16,234	713	4.6%
大・中堅企業向け貸出金	5,822	6,073	251	4.3%
中小企業等貸出金	17,809	18,477	668	3.8%
中小企業向け貸出金	12,876	13,321	445	3.5%
個人向け貸出金	4,933	5,156	223	4.5%
うち住宅ローン	4,610	4,829	218	4.7%
公共向け貸出	3,388	2,973	△ 414	△ 12.2%

残高内訳推移



住宅ローン残高推移



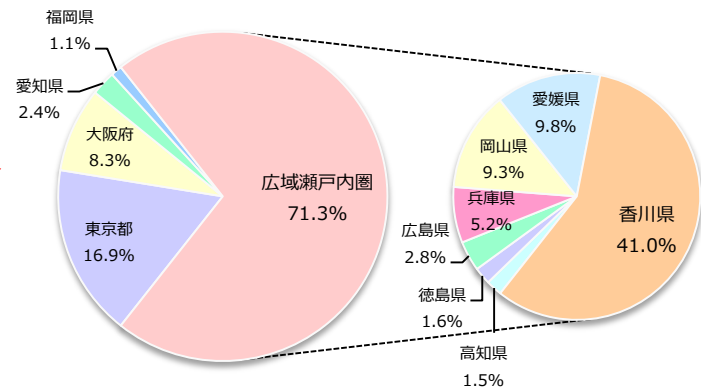
地域別残高

地元香川県における残高は、公共向け貸出金の減少により、前期末比208億90百万円減少し、1兆1,291億1百万円となりました。

(単位：億円)

県名	27/3期		28/3期		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	19,539	72.4%	19,602	71.3%	62	0.3%
香川県	11,499	42.6%	11,291	41.0%	△ 208	△ 1.8%
岡山県	2,429	9.0%	2,569	9.3%	140	5.8%
愛媛県	2,852	10.6%	2,685	9.8%	△ 167	△ 5.9%
兵庫県	1,314	4.9%	1,442	5.2%	127	9.7%
広島県	693	2.6%	769	2.8%	76	11.0%
徳島県	385	1.4%	440	1.6%	54	14.1%
高知県	363	1.3%	404	1.5%	40	11.3%
その他地域	4,495	16.6%	4,658	16.9%	163	3.6%
東京都	2,081	7.7%	2,297	8.3%	215	10.4%
愛知県	624	2.3%	663	2.4%	39	6.3%
福岡県	280	1.0%	303	1.1%	23	8.2%
合計	27,021	100.0%	27,525	100.0%	504	1.9%

地域別残高構成比 (平成28年3月末)



4. 有価証券の状況

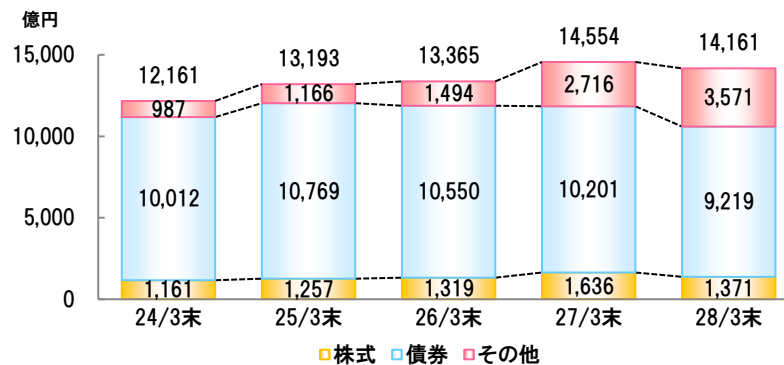
株百十四銀行（8386）平成28年3月期決算短信

有価証券未残

前期末比392億53百万円減少して1兆4,161億57百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/3末	28/3末	前期末比	
			増減額	増減率
株式	1,636	1,371	△ 265	△ 16.2%
債券	10,201	9,219	△ 982	△ 9.6%
国債	5,934	5,019	△ 915	△ 15.4%
地方債	1,636	1,555	△ 80	△ 4.9%
社債	2,630	2,643	13	0.5%
その他	2,716	3,571	854	31.5%
合計	14,554	14,161	△ 392	△ 2.7%

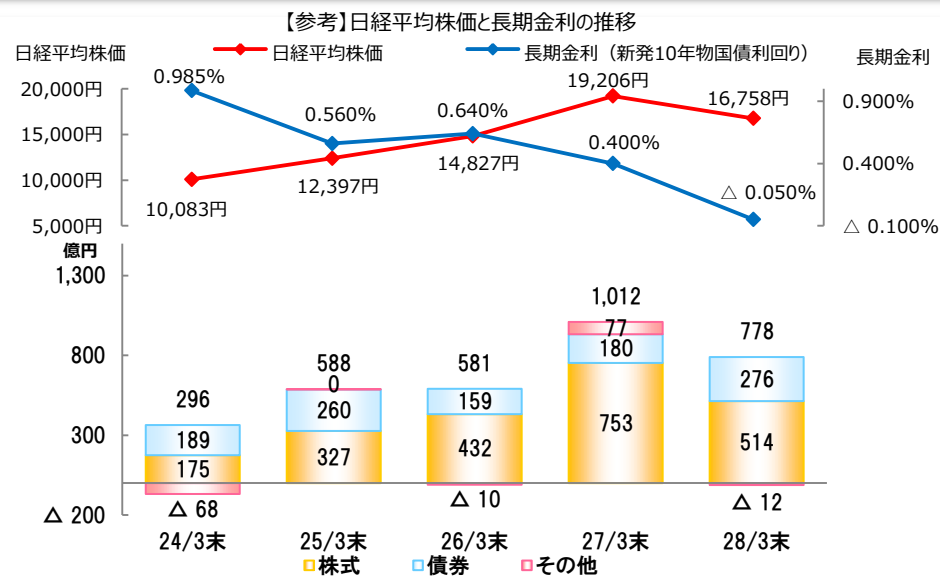


有価証券の評価損益

前期末比233億66百万円減少して778億50百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/3末	28/3末	前期末比	
			増減額	増減率
株式	753	514	△ 239	△ 31.8%
債券	180	276	95	52.8%
国債	119	202	83	69.3%
地方債	37	42	5	15.1%
社債	23	30	6	28.8%
その他	77	△ 12	△ 89	-
合計	1,012	778	△ 233	△ 23.1%

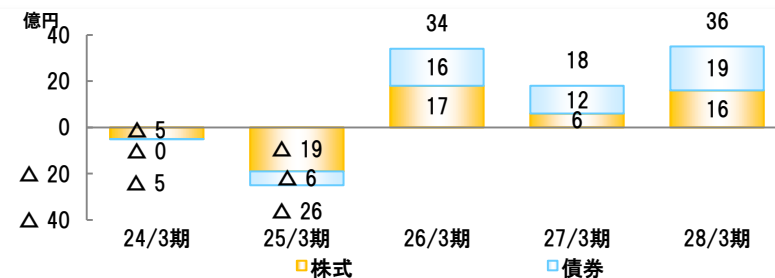


有価証券関係損益

前期比17億86百万円改善して36億3百万円となりました。

(単位：億円)

種類	27/3期	28/3期	前期比	
			増減額	増減率
債券関係損益	12	19	7	61.4%
株式等関係損益	6	16	10	173.3%
合計	18	36	17	98.3%



◆不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

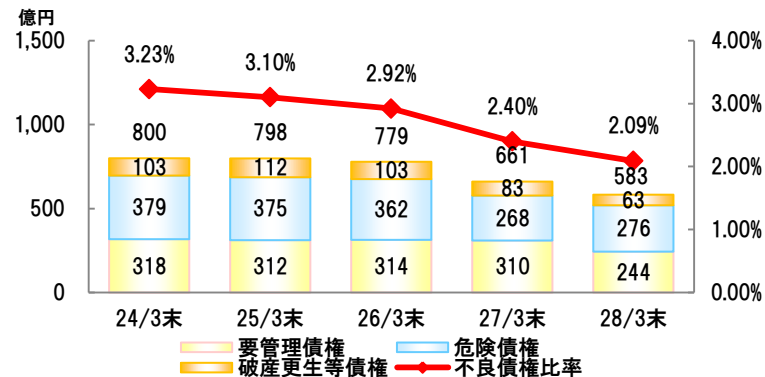
金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比77億47百万円減少し、583億43百万円となりました。

（単位：億円）

	27/3末	28/3末 (A)			
		債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額 (B)	保全率 (B÷A)	
破産更生等債権	83	63	0.22%	63	100.00%
危険債権	268	276	0.98%	196	70.92%
要管理債権	310	244	0.87%	85	35.00%
小計	661	583	2.09%	345	59.04%
正常債権	26,765	27,311	97.90%		
債権合計	27,426	27,895	100.00%		

不良債権（金融再生法開示ベース）の推移

債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.31ポイント低下して2.09%となりました。



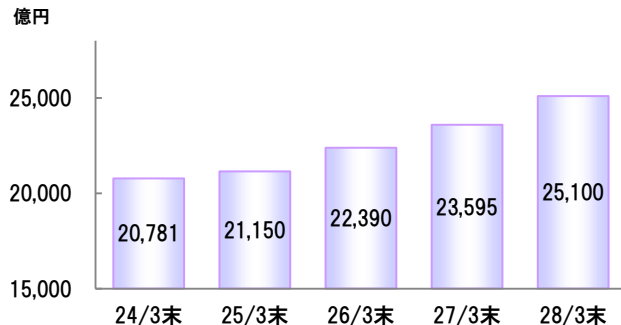
◆単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の単体自己資本比率は、平成28年3月末現在で9.38%となりました。

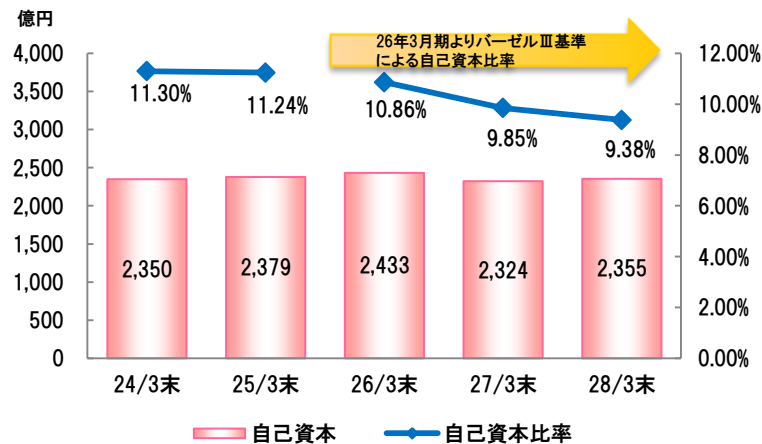
（単位：億円）

	27/3末	28/3末	
		27/3末比	
自己資本	2,324	2,355	30
自己資本比率	9.85%	9.38%	△ 0.47%
リスクアセット額	23,595	25,100	1,505

リスクアセット額の推移



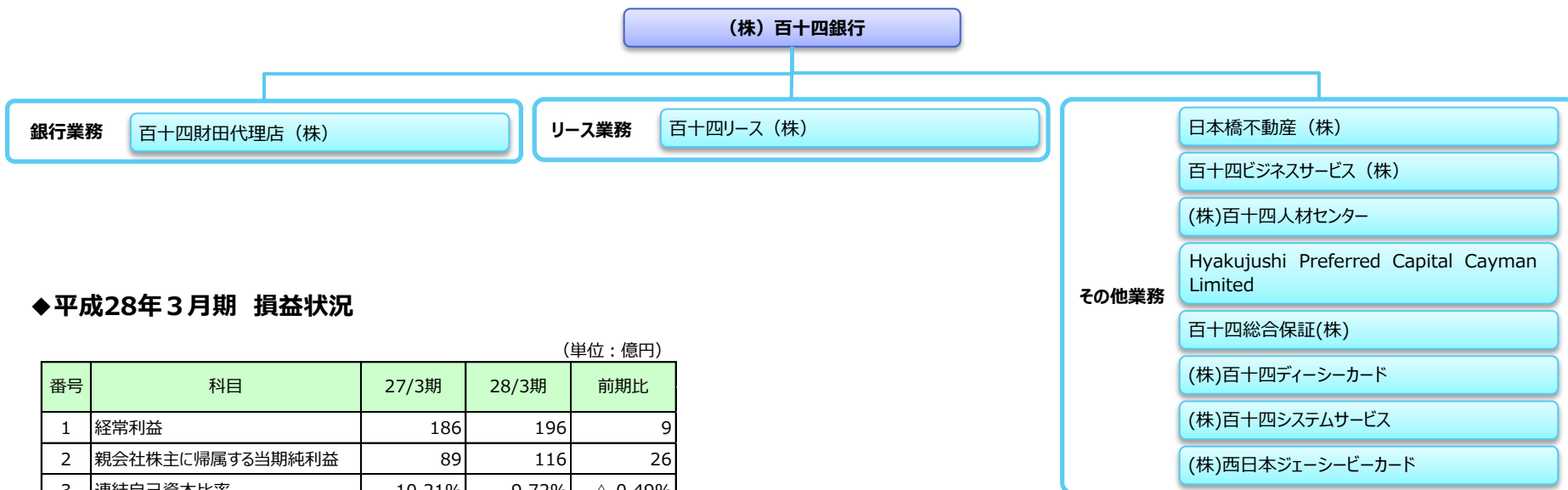
自己資本額（単体）と比率の推移



（注）自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

◆百十四グループ一覧

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



◆平成28年3月期 損益状況

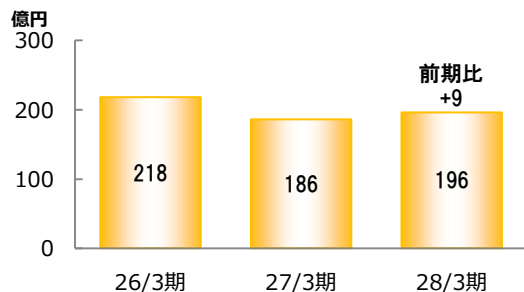
(単位：億円)

番号	科目	27/3期	28/3期	前期比
1	経常利益	186	196	9
2	親会社株主に帰属する当期純利益	89	116	26
3	連結自己資本比率	10.21%	9.72%	△ 0.49%

1. 経常利益

(前期比+9億49百万円)

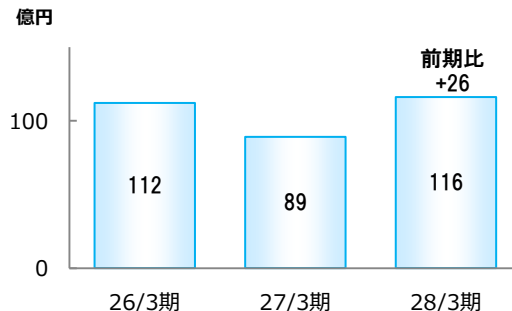
国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前期比9億49百万円増加して196億20百万円となりました。



2. 親会社株主に帰属する当期純利益

(前期比+26億75百万円)

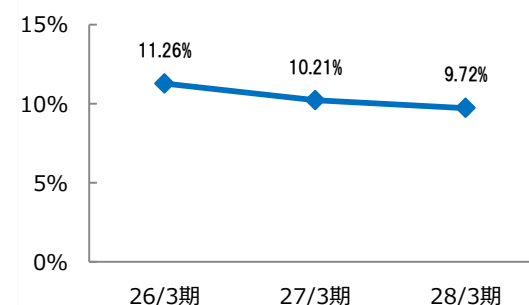
前期比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。



3. 連結自己資本比率

(前期末比△0.49%)

平成28年3月末現在で9.72%となりました。



7. 平成29年3月期通期の業績予想

（株）百十四銀行（8386）平成28年3月期決算短信

平成29年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

単体ベース（平成29年3月期通期予想）

（単位：億円）

番号	科目	28/3期		29/3期			
		27/9期 中間期末実績	28/3期 通期末実績	28/9期 中間期予想	前年 同期比	29/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	362	731	327	△ 35	654	△ 77
2	コア業務粗利益	270	525	250	△ 20	494	△ 31
3	資金利益	232	456	212	△ 20	417	△ 39
4	役員取引等利益	28	55	31	3	62	7
5	その他業務利益（注1）	9	13	6	△ 3	13	0
6	経費（注2）	186	372	188	2	380	8
7	コア業務純益	84	152	61	△ 23	114	△ 38
8	債券関係損益	15	19	13	△ 2	28	9
9	実質業務純益（注3）	99	172	75	△ 24	142	△ 30
10	一般貸倒引当金繰入額	-	2	-	-	-	△ 2
11	業務純益	99	169	75	△ 24	142	△ 27
12	臨時損益	17	5	△ 15	△ 32	△ 18	△ 23
13	うち不良債権処理費用	11	32	18	7	30	△ 2
14	うち貸倒引当金戻入益	7	-	-	△ 7	-	-
15	うち償却債権取立益	6	11	3	△ 3	6	△ 5
16	うち株式等関係損益	11	16	5	△ 6	15	△ 1
17	経常利益	117	175	59	△ 58	123	△ 52
18	特別損益	△ 0	△ 1	△ 0	0	△ 0	0
19	税引前当期純利益	117	173	59	△ 58	123	△ 50
20	当期純利益	79	112	38	△ 41	80	△ 32
21	有価証券関係損益（注4）	27	36	18	△ 9	43	7
22	与信関係費用（注5）	△ 2	23	15	17	24	1

（注） 1.債券関係損益を除く。
 2.臨時処理分を除く。
 3.実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 4.有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 5.与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

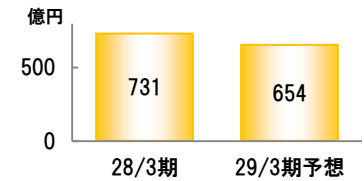
連結ベース（平成29年3月期通期予想）

（単位：億円）

番号	科目	28/3期		29/3期			
		27/9期 中間期末実績	28/3期 通期末実績	28/9期 中間期予想	前年 同期比	29/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	400	813	375	△ 25	750	△ 63
2	経常利益	125	196	67	△ 58	139	△ 57
3	親会社株主に帰属する当期純利益	80	116	40	△ 40	84	△ 32

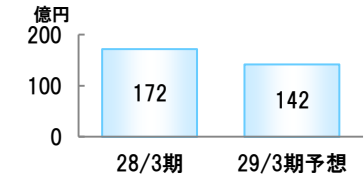
1.経常収益（654億円、前期比△77億円）

【主な増減要因】
 ・貸出金利息等の「資金運用収益」の減少
 ・国債等債券売却益等の「その他業務収益」の減少



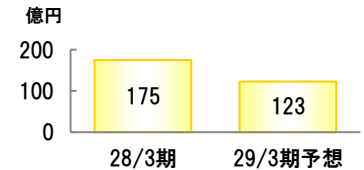
9.実質業務純益（142億円、前期比△30億円）

【主な増減要因】
 ・コア業務粗利益の減少
 ・経費の増加

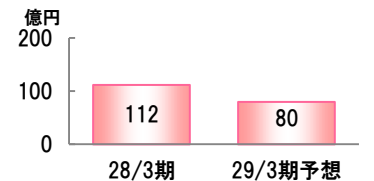


17.経常利益（123億円、前期比△52億円）

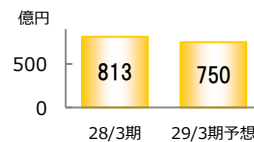
【主な増減要因】
 ・実質業務純益の減少
 ・償却債権取立益の減少



20.当期純利益（80億円、前期比△32億円）



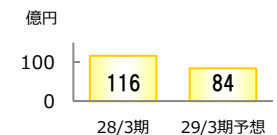
1.経常収益（750億円、前期比△63億円）



2.経常利益（139億円、前期比△57億円）

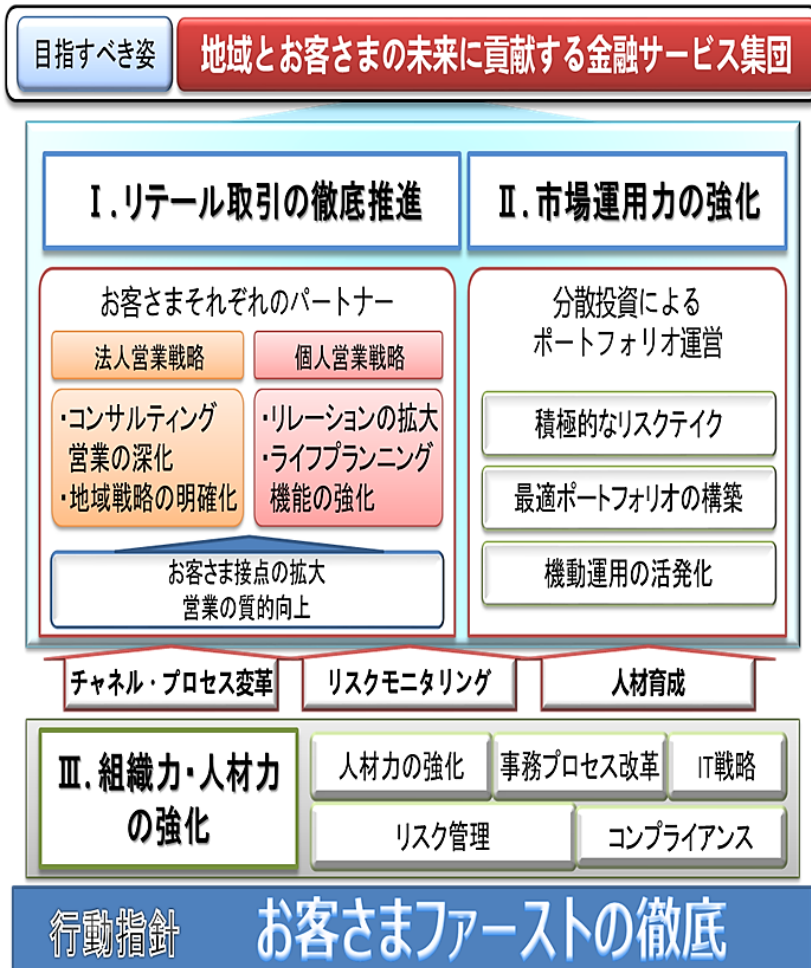


3.親会社株主に帰属する当期純利益（84億円、前期比△32億円）



中期経営計画最終年度を迎えた平成28年度も、「ベスト・パートナーズ・プラン」の基本戦略である「**リテール取引の徹底推進**」と「**市場運用力の強化**」、「**組織力・人材力の強化**」を着実に実行し、各種目標達成に向けつつ、金融仲介機能とコンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の発展を力強く後押しすることで地方創生に積極的に関わってまいります。

計画体系図


チャンネル・プロセス変革
リスクモニタリング
人材育成
行動指針
お客さまファーストの徹底

計数目標と実績

		平成28年度 (最終年度) 目標	平成27年度 実績	
経営指標	収益性	実質業務純益（注1）	180億円以上	172億円
	効率性	ROE （当期純利益ベース）（注2）	3.5%程度	4.24%
	健全性	連結自己資本比率（注3）	9.0%程度	9.72%
	規模	貸出残高	30,000億円程度	27,525億円
総預金残高		40,000億円以上	41,255億円	
営業 基盤 指標	重点基盤 項目	香川県内貸出シェア（注4）	43%	39.83%
		中小企業等貸出残高（注5）	19,600億円	18,477億円
		住宅・無担保ローン残高	5,300億円	5,076億円
		事業性貸出先数	17,000先	17,973先
		預り資産取扱額（年間）	1,600億円	962億円

- (注) 1. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益
 2. ROE（当期純利益ベース）=当期純利益÷（（期首資本の部+期末資本の部）÷2）
 3. 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率
 4. 業態とは、都銀・地銀・第二地銀・信金（公金を含む）
 5. 中小企業等貸出残高には個人向け貸出を含む

当行は平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」（計画期間：平成26年度～平成28年度）に掲げる『地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団』の実現を目指し、各施策を実現することで、企業価値の向上に努めてまいりました。当期に取り組んでまいりました主要な施策は以下のとおりです。

個人のお客さまへの取り組み

当行は、お客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的に提供しています。

- ✓資産形成ステージのお客さまのニーズにお応えするため、アクサダイレクト生命保険と提携し、中四国の金融機関として初めて、「インターネットでの生命保険募集」を開始。（平成27年7月）
- ✓子育て世代のお客さまのニーズにお応えするため、「子育て応援ローン」・「子育て応援定期預金」の取り扱いを開始。（平成27年9月）
- ✓お孫さま等の結婚・子育て資金のご準備をお手伝いさせていただくため、一括贈与専用口座「きぼうの翼」の取り扱いを開始。（平成27年10月）



海外ビジネス支援への取り組み

当行は、お客さまの海外ビジネスを支援するため商談会やセミナーの開催、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っています。

✓平成28年度 商談会・セミナー開催実績

- ・アリババ インターネット海外通販拡大セミナー（平成27年4月）
- ・インバウンド対応セミナー（平成27年5月）
- ・海外進出検討企業向け補助金活用個別相談会（平成27年5月）
- ・ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015（平成27年6月）
- ・米国ビジネスセミナー（平成27年8月）
- ・Mfairバンコク2015ものづくり商談会（平成27年6月）
- ・台湾インバウンド商談会（平成27年7月）
- ・F B C 上海2015（日中ものづくり商談会）（平成27年9月）
- ・米国食品安全強化法セミナー（平成27年10月）
- ・海外勤務者の税務実務ポイントセミナー（平成27年12月）
- ・ベトナムビジネス交流会 in ホーチミン（平成27年12月）
- ・ハラル・ビジネスセミナー（平成28年2月）
- ・関西5行合同セミナー＆交流会（平成28年3月）

✓ベトナム・ハノイ市において、「基幹システム共同化」参加行^{*}と合同で、各行取引先現地駐在員や、ベトナムへの進出を検討されている企業との間の情報交換や交流を図る機会として、「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015」を開催。（平成27年6月）
 ※「基幹システム共同化」参加行
 百十四銀行、常陽銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループ

✓「ハラル・ビジネス」をサポートする一環として、一般社団法人ハラル・ジャパンとの主催、日本貿易振興機構（JETRO）香川貿易情報センター及び高松商工会議所との共済による「ハラル・ビジネスセミナー」を開催。（平成28年2月）



地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

当行は、地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に取り組んでいます。

- ✓地方創生に積極的に関与するため、本部に「地域活性化室」を設置。（平成27年4月）
- ✓平成26年1月に締結した香川県との包括連携体制を県下8市3町それぞれとの協定締結を進めることで一層拡充し、各地方自治体による地方版総合戦略の策定及び施策実施の支援に取り組み。
- ✓瀬戸内の広域地域資源を組み合わせた一体的なブランドづくりを地域行政と地域金融機関等が協働して事業展開する瀬戸内ブランド推進体制の構築に当行も参画。
 - ※ 1. 地域行政：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
 - 2. 地域金融機関等：百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、みなと銀行、日本政策投資銀行



資本政策

当行は、さまざまな利益還元策により、株主の皆さまとの中長期的な信頼関係を深めてまいります。

- ✓当行株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆さまに長期間当行株式を保有していただくことを目的として、地元香川県の特産品等を進呈する株主優待制度を新たに導入。（平成27年8月）